

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名			受益者負担適正化事務		事務事業コード	50830350
概要		施設手数料・使用料に係る受益者負担の適正化事務				
総合計画	基本施策	4	健全財政による持続可能な市政運営		主管部課名	政策総務部 政策課
	施策	83	持続可能な財政運営		事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等		地方自治法、各公の施設条例、手数料条例				
市関連事業		公共施設マネジメント推進事業				
対象		地方自治法に規定する手数料及び使用料				
実施の背景		市のサービス又は公共施設を市民等に提供することに当たり、その受益に応じて費用から一定の負担を算出し、それを手数料・使用料として設定している。				
事業目標		社会情勢や市を取り巻く状況が変化する中で、市の手数料・使用料についても、恒常的な見直しが必要であり、対象費用に対して受益者（利用者）の適正な負担となるよう料金の見直しを行っていく。				
事業内容		「手数料・使用料の見直しに関する基本方針」に基づき、前年度決算額による基準手数料・使用料を算出する。そのうえで、手数料及び使用料の料金改定を行う場合には、条例改正の手続を行う。 また、基本方針については、社会情勢の変化に柔軟に対応し、また、他市における手数料・使用料の見直しの取組を反映するため、4年ごとにこの基本方針の見直しを行い、常に受益者が適正な負担となるよう努める。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
▽基本方針に基づき、引き続き手数料・使用料の受益者負担の適正化を進めた。 【手数料】基準手数料の算出を行い、見直しの必要性を検討した。その結果、見直しは行わなかった。 【使用料】基準使用料の算出を行うとともに、28年度に実施した各施設の負担割合及び減免基準の見直しに基づき、公民館や体育館など15施設の使用料及び減免制度の見直しを行った。	手数料については、平成27年4月より、住民票の写しを始めとする各種証明手数料の新料金を適用しているため、新たな見直しは行わなかった。 使用料については、各施設の使用料及び減免制度の見直しを行い、適正化を図った。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
▽基本方針に基づき、引き続き手数料・使用料の受益者負担の適正化を進める。【手数料】基準手数料の算出を行い、見直しの必要性を判断する。【使用料】各施設の負担割合及び減免基準の見直しに基づき、駐車施設の有料化の検討を進める。その他の施設についても、基準使用料の算出を行い、見直しの必要性を判断する。		引き続き、受益者負担の適正化を図るため、基準手数料の算出を行い、必要に応じて手数料の見直しを進めていく。 使用料については、各施設の負担割合及び減免基準の見直しに基づき、駐車施設の有料化の検討を進める。その他の施設についても、基準使用料の算出を行い、必要に応じて使用料の見直しを進めていく。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▽基本方針に基づき、手数料・使用料の受益者負担の適正化を進めた。【手数料】基準手数料の算出を行い、見直しの必要性を判検討した。その結果、見直しは行わなかった。【使用料】基準使用料の算出を行うとともに、各施設の負担割合及び減免基準の見直しに基づき、基本方針（改定）及び駐車施設の有料化に係る考え方の案を作成し、パブリックコメント手続を実施した。		手数料については、平成27年4月より、住民票の写しを始めとする各種証明手数料の新料金を適用しているため、新たな見直しは行わなかった。 使用料については、各施設の負担割合及び減免基準の見直しに基づき、駐車施設の有料化の検討を進めた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
▽基本方針（改定）を策定し、引き続き手数料・使用料の受益者負担の適正化を進める。 【手数料】基準手数料の算出を行い、見直しの必要性を判断する。 【使用料】基本方針（改定）及び駐車施設の有料化に係る考え方を策定し、駐車施設の有料化を進める。その他の施設についても、基準使用料の算出を行い、見直しの必要性を判断する。	引き続き、受益者負担の適正化を図るため、基準手数料の算出を行い、必要に応じて手数料の見直しを進めていく。 使用料については、基本方針（改定）及び駐車施設の有料化に係る考え方を策定し、駐車施設の有料化を進める。その他の施設についても、基準使用料の算出を行い、必要に応じて使用料の見直しを進めていく。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	使用料については、各施設の負担割合及び減免基準の見直しに基づき、駐車施設の有料化を進める。
B 現状のまま継続		
C 見直しで継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	手数料・使用料は条例により料金を設定するものであり、受益者負担が適正となる料金の算出は市が行われなければならない。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0
予 算 現 額	0	0	0	0	0	0
決 算 額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0
執 行 率						
(人件費)						
職 員 数	0.82	0.61				
職 員 人 件 費	6,302,871	4,815,172				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	69,634	33,805				
総 コ ス ト	6,372,505	4,848,977	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
▽平成12年度 使用料及び手数料の設定基準の見直し ▽平成15年第1回市議会定例会において、文化センター等での市外料金の設定、博物館の観覧料を見直し、条例の成立 ▽平成17年第3回市議会定例会において、サッカー場、市民球場等の使用料の見直し、条例の成立 ▽平成26年度 「手数料・使用料の見直しに関する基本方針」の策定 手数料条例 平成27年4月1日改定 証明手数料 150円→250円 等 ▽平成28年度 使用料に係る負担割合及び減免基準の見直しを実施 ▽平成30年第1回市議会定例会において、公民館や体育館等15施設の使用料及び減免制度の見直し、条例の成立
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
【手数料】 基準手数料の算定により現行手数料の適正化が図られているか、継続的に精査を行う。 【使用料】 基準使用料の算定により現行使用料の適正化が図られているか、継続的に精査を行う。 また、無料の駐車施設について、施設ごとの性質や費用対効果等を考慮し、有料化を進める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名				行財政改革推進事務		事務コード		50830800	
概要		行財政改革推進プランの策定をはじめとする行財政改革の推進に係る各種事務							
総合計画	基本施策	4	健全財政による持続可能な市政運営			主管部課名	政策総務部 政策課		
	施策	83	持続可能な財政運営			事業類型	任意事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり		
根拠法令等		府中市行財政改革推進本部設置要綱							
市関連事業									
対象		府中市の行財政運営							
実施の背景		市税等の一般財源が伸び悩む中、扶助費等の経常的経費の継続的な増加が見込まれる。経常収支比率は、平成２７年度に一時的に改善したが、その後悪化し、財政運営の硬直化が今後も懸念されている。							
事業目標		平成３０年度から令和３年度までを計画期間とする府中市行財政改革推進プランで掲げた４５の個別プランを着実に実行し、健全財政を維持する。							
事業内容		府中市行財政改革推進プランに掲げた個別プランを推進するとともに、行財政運営に係る新たな課題に迅速かつ適切に対応する。							

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
■府中市行財政改革推進プランの進行管理 ・半期毎に個別プランの評価実施、進捗を踏まえた新行革プランへの継承 ■事務事業点検対象事業の進行管理 ・全120事業の実績確認等、抜本見直し2事業の進捗確認 ■主管課外職員による事務事業評価の実施 ・平成28年度対象事業の取組方針等の決定、平成29年度評価の実施 ■行財政改革推進プラン検討協議会での審議を経た新行革プランの策定	半年毎に行う前期行革プランの担当課による自己評価のほか、点検対象事業の実績確認や主管課外職員による事務事業評価を例年通り実施した。 また、平成29年度で前期プランの計画期間が終了となったことから、新規事業として行革プラン検討協議会を設置し、前期プランの進捗状況の検証のほか、前期プラン策定後の人口・財政・国の動向・市民意見等の変化も踏まえて審議を進め、議会報告やパブリックコメント手続を経て、平成30年度から33年度を計画期間とする新たな行革プランを策定した。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
■新府中市行財政改革推進プランの進行管理 ・半期毎に全４５プランの実績確認・評価実施・予定検討 ■主管課外職員による事務事業評価の実施 ・平成２９年度対象事業の取組方針等の決定、平成３０年度評価の実施 ■国・東京都の地方行政サービス改革への対応 ・ＰＰＰ／ＰＦＩ手法の検討・導入や業務量調査に基づく民間委託の拡大・促進		半年毎に行う行革プランの各担当課による自己評価については、一部書式を変更しながら、スケジュールは例年通りで実施する。 なお、行財政改革推進事務が政策課に移ったことに伴い、政策課内の行政経営に関連する各取組の調整を行い、総合的に行革推進を図る。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
■新府中市行財政改革推進プランの進行管理 ・半期毎に全４５プランの実績確認・評価実施・予定検討 ■主管課外職員による事務事業評価の実施 ・平成２９年度対象事業の取組方針等の決定、平成３０年度評価の実施 ■国・東京都の地方行政サービス改革への対応 ・ＰＰＰ／ＰＦＩ手法の検討・導入や業務量調査に基づく民間委託の拡大・促進		計画どおりに行財政改革推進プランの進行管理、主管課外職員による事務事業評価を実施した。 国・東京都の地方行政サービス改革への対応については、ＰＰＰ／ＰＦＩ手法の検討・導入や業務量調査に基づく民間委託の拡大・促進等の検討を行った。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☐ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
■新府中市行財政改革推進プランの進行管理 ・半期毎に全45プランの実績確認・評価実施・予定検討 ■主管課外職員による事務事業評価の実施 ・平成30年度対象事業の取組方針等の決定、令和元年度評価の実施 ■国・東京都の地方行政サービス改革への対応 ・PPP/PFI手法の検討・導入や業務量調査に基づく民間委託の拡大・促進を図るとともに、RPAやBPRなどについて調査	行財政改革推進プランの進行管理については、例年どおり担当課による自己評価として実施する。 主管課外職員による事務事業評価については、対象事業選定法の検討を行うとともに、行政評価全体との関係について整理する。 国・東京都の地方行政サービス改革への対応については、将来の労働人口減少を見据えた対応としてRPAやBPRなどについても検討を進める。

令和2年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	B	新行革プランに基づいて、健全な行財政運営のための取組を引き続き進めるとともに、時代に的確に対応した行革の推進を図っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直しして継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 府中市行財政改革推進プランに掲げた個別プランの達成率	0	計画値 当初値	100	-	-	-	100	全45プランの進捗状況を4段階で評価をしたところ、「完了：0」、「計画通りに進行している：42」、「計画通りに進行していない：3」、「未着手：0」となった。達成率は9割を超え、順調である。
		補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	%	実績	93.3	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	685,000	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	685,000	0	0	0	0	0
予 算 現 額	685,000	0	0	0	0	0
決 算 額	664,332	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	664,332	0	0	0	0	0
執 行 率	97.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	1.22	0.92				
職 員 人 件 費	9,371,581	7,222,759				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	160,546	50,708				
総 コ ス ト	10,196,459	7,273,467	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
【行財政改革推進プラン】による成果（予算ベース） ■旧プラン（H27～H30）：78億4,009万円（歳入確保分55億9,823万7千円、歳出削減分22億4,185万2千円） ■現行プラン（R1）：19億4,643万5千円（歳入確保分19億2,953万7千円、歳出削減分1,689万8千円）
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
国・東京都の地方行政サービス改革の動きを注視しながら、業務量調査に基づいて民間委託やBPR、RPAの取組を進め、公共施設におけるPPP/PFI手法の導入等の具体的な検討を行うなど、将来の人口動向を見据えた行財政運営の仕組みづくりを進める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名		財政事務		事務コード		50830900	
概要		毎会計年度予算を調製し、年度開始前に議会の議決を経て、予算の適正な執行管理を行う。					
総合計画	基本施策	4	健全財政による持続可能な市政運営		主管部課名	政策総務部 財政課	
	施策	83	持続可能な財政運営		事業類型	法定事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	昭和29年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等		地方自治法 2 1 1 条（予算の調製及び議決）					
市関連事業							
対象		全職員・市民					
実施の背景		地方自治法 2 1 1 条に定めに基づき、予算の調製及び議決を経る必要がある。また、厳しい財政状況の中、健全財政を維持し、持続可能な財政運営を行うため。					
事業目標		予算編成・措置することで、各事業の円滑な実施を図り、住民福祉の向上等を図る。					
事業内容		第6次府中市総合計画後期基本計画に基づき、重点プロジェクトや主要な事務事業を着実に推進するとともに、社会情勢の変化に即し柔軟に課題を解決するよう、適切な予算編成を行う。また、予算事務規則や予算執行取扱基準に基づき、予算の適正な執行を行い、規律ある財政運営を行う。					

2 事業計画・評価

H29年度実績（Do）	H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
○4月10日…予算執行事務説明会 ○6月26日・11月1日…政策会議 ○7月上旬～8月下旬…政策会議シート準備 ○10月6日…予算編成説明会 ○10月上旬～1月中旬…予算編成事務 ○12月22日～1月15日…予算編成会議 ○2月19日…予算書案発行	30年度予算は、第6次府中市総合計画前期基本計画におけるまちづくりの成果を引き継ぎながら、後期基本計画による新たなスタートを着実なものとなるよう重点プロジェクトや主要な事務事業の推進に向け、3つの基本的な考え方で編成を行った。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し（Action）

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
○4月9日…予算執行事務説明会 ○6月下旬・10月中旬…政策会議 ○7月上旬～8月下旬…政策会議シート準備 ○10月上旬～10月中旬…予算説明会 ○10月上旬～1月中旬…予算編成事務 ○12月中旬～1月中旬…予算編成会議 ○2月下旬…予算書案発行		引き続き後期基本計画に掲げる施策の推進に向け、歳入歳出の調整を行う 歳入については、市税等の収納率の向上策や、使用料及び手数料、財産収入、広告料収入、ネーミングライツ等の増収策を積極的に検討し、創意工夫により財源の創出に努める。 歳出については、経費の節減と事務事業の見直しに努める。 さらに、予算の適正な執行管理を行い、健全財政の維持に努める。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
○4月9日…予算執行事務説明会 ○6月26日・10月22・25・30日…政策会議 ○7月上旬～8月下旬…政策会議シート準備 ○10月5日…予算編成説明会 ○10月上旬～1月中旬…予算編成事務 ○12月21日～1月15日…予算編成会議 ○2月25日…予算書案発行		令和元年度予算は、行財政改革推進プランに掲げる取組を推進しつつ、これまで取り組んできた施策や事業の進捗状況を踏まえ、第6次府中市総合計画後期基本計画で定める重点プロジェクトや主要な事務事業が着実に推進するよう、予算編成を行った。 予算の適正執行に努めた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し（Action）

H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方向性（Plan）
○4月8日…予算執行事務説明会 ○6月下旬・10月中旬…政策会議 ○7月上旬～8月下旬…政策会議シート準備 ○10月上旬～10月中旬…予算説明会 ○10月上旬～1月中旬…予算編成事務 ○12月中旬～1月中旬…予算編成会議 ○2月下旬…予算書案発行	行財政改革推進プランに掲げる取組を推進しつつ、第6次府中市総合計画後期基本計画に掲げる施策が推進できるよう、予算編成を行う。さらに、予算の適正な執行管理を行う。

令和2年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	B	後期基本計画に掲げる施策の着実な推進を図りつつも、経常収支比率等の財政指標が一般的に適正といわれる水準にあることから「現状のまま継続」を選択している。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早	1	
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1	
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 経常収支比率	88.6	計画値 当初値	-	-	-	-	-	経常収支比率については、目標値 としている80%台を保っている。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	%	実績	1.222	-	-	-	-	
② 財政力指数	1.097	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	ポイント	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	市税や国からの交付金などの財源を、市民サービスに必要な事業として公平に配分・積算の確認を行う必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	5,046,000	5,038,000	4,701,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	5,046,000	5,038,000	4,701,000	0	0	0
予 算 現 額	5,042,000	5,030,000	0	0	0	0
決 算 額	5,021,122	4,983,495	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	5,021,122	4,983,495	0	0	0	0
執 行 率	99.6%	99.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	5.64	6.85				
職 員 人 件 費	43,324,359	53,827,944				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	724,096	638,401				
総 コ ス ト	49,069,577	59,449,840	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
財源不足を解消し、歳入に見合った歳出となる持続可能な財政構造の確立を目指し、「選択と集中」の指向をより一層明確にした。 第6次府中市総合計画で定める重点プロジェクトや主要な事務事業の推進に向け、事務事業単位等での削減率を定めた重点化査定方式による予算編成を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
社会保障関係経費の扶助費や繰出金等が引き続き増加傾向であり、公共施設の老朽化対策へも対応する必要があるため、財源の確保と事業内容の見直しによる事業費の削減に努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	15	0119000	予算書等作成費	5,038,000	4,983,495	4,701,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,038,000	4,983,495	4,701,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 会営競馬場所在都市協議会				事務事業コード	50831000
概要	中央競馬会営競馬場の所在に伴う各種問題を研究し、解決するための財政上の方策を推進する					
総合計画	基本施策	4	健全財政による持続可能な市政運営		主管部課名	政策総務部 財政課
	施策	83	持続可能な財政運営		事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	昭和46年度 ～	見直しの裁量
根拠法令等	会営競馬場所都市協議会会則					
市関連事業						
対象	中央競馬会営競馬場及び関連施設の所在に伴う各種問題					
実施の背景	中央競馬会営競馬場及び関連施設所在に伴う各種の問題を総合的に研究して、農林水産省及び中央競馬会に対し、会営競馬場所在都市協議会として要望活動等を行う必要性が生じていたため。					
事業目標	競馬場周辺の環境改善に係る環境整備費の確保と環境整備事業交付適用範囲の拡大。					
事業内容	協議会総会で決定した事業計画に基づき、農林水産省及び中央競馬会に対し、環境整備費の増額及び環境整備事業の運用の改善等の要望活動を行う。					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○5月12日に会営競馬所在都市協議会による総会を開催し、年度の活動方針を定めた。 ○9月8日に日本中央競馬会及び農林水産省に環境整備費の増額や対象事業の拡大を求める要望活動を会長市の宝塚市や副会長市の府中市含む計5市が集まり行った。	日本中央競馬会と農林水産省に対し、競馬開催における競馬場周辺の環境改善のための環境整備費の交付額の増額や環境整備費交付適用範囲の拡大などの要望活動を行ったが、要望内容どおりの交付額や適用範囲拡大には至らなかった。	


☐ 新規・レベルアップ

☒ 継続

☐ 見直し

☐ 廃止

H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
○5月に会営競馬所在都市協議会による総会を開催し、年度の活動方針を定める。 ○8月頃に日本中央競馬会及び農林水産省に環境整備費の増額や対象事業の拡大を求める要望活動を行う。	引き続き環境整備費の交付額の増額及び対象事業の拡大を図る。日本中央競馬会と農林水産省に対する要望活動により、平成26年度よりソフト事業の一部に対しても適用範囲が拡大されるなどの実績もあるため、今後も引き続き、所在都市と連携し、さらなる対象事業拡大に向けて要望活動を行う。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○5月11日に会営競馬所在都市協議会による総会を開催し、年度の活動方針を定めた。 ○8月30日に日本中央競馬会及び農林水産省に環境整備費の増額や対象事業の拡大を求める要望活動を会長市の宝塚市や副会長市の府中市含む計5市が集まり行った。	日本中央競馬会と農林水産省に対し、競馬開催における競馬場周辺の環境改善のための環境整備費の交付額の増額や環境整備費交付適用範囲の拡大などの要望活動を行ったが、要望内容どおりの交付額や適用範囲拡大には至らなかった。	


☐ 新規・レベルアップ

☐ 継続

☐ 見直し

☐ 廃止

H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
○5月に会営競馬所在都市協議会による総会を開催し、年度の活動方針を定める。 ○8月頃に日本中央競馬会及び農林水産省に環境整備費の増額や対象事業の拡大を求める要望活動を行う。	引き続き環境整備費の交付額の増額及び適用範囲の拡大を図る。日本中央競馬会と農林水産省に対する要望活動により、平成26年度よりソフト事業の一部に対しても適用範囲が拡大されるなどの実績もあるため、今後も引き続き、所在都市と連携し、要望活動を行う。	

令和2年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	B	引き続き、環境整備費の交付額の増額及び対象事業の拡大を図っていくため、「現状のまま継続」を選択している。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	41,000	82,000	82,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	41,000	82,000	82,000	0	0	0
予 算 現 額	41,000	82,000	0	0	0	0
決 算 額	40,300	80,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	40,300	80,000	0	0	0	0
執 行 率	98.3%	97.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.14	0.15				
職 員 人 件 費	1,075,427	1,178,714				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	17,974	13,979				
総 コ ス ト	1,133,701	1,272,693	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果 毎年度、日本中央競馬会と農林水産省に対し、競馬開催における競馬場周辺の環境改善のための環境整備費の交付額の増額や環境整備費交付適用範囲の拡大などの要望活動を行ってきた。また、環境整備事業の対象事業として競馬場周辺の環境改善に係るソフト事業も対象とするよう要望を行った。その結果、平成26年度からソフト事業の一部に対しても適用範囲の拡大が行われた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等） 制度発足当初、環境整備費交付額は環境整備費の交付枠算出の基礎となる基準発売金の1%程度確保していたが、平成30年度は、0.69%となり、基準発売金の減少に伴い、交付額も前年度と同額となっている。また、環境整備事業は交付適用範囲に制限が定められていることから、一般寄附であるという趣旨を尊重し、適用範囲の拡大により、用途の制限のない財源を確保していく。また、協議会事務については、会員内で協議し、一層の効率化を図っていく。

6 構成事業一覧

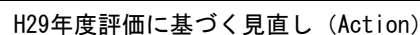
(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0073000	負担金 会営競馬場所在都市協議会	82,000	80,000	82,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							82,000	80,000	82,000

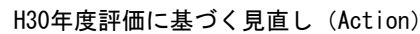
記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

事務事業名				契約事務		事務事業コード		50831100	
概要		契約事務に関する事務運営費							
総合計画	基本施策	4	健全財政による持続可能な市政運営			主管部課名	行政管理部 契約課		
	施策	83	持続可能な財政運営			事業類型	法定事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり		
根拠法令等		地方自治法及び府中市契約事務規則							
市関連事業									
対象		入札参加資格のある業者							
実施の背景		市が締結する売買、貸借、請負その他の契約に関する事務を取扱う。							
事業目標		市政を健全に運営するため、透明性・公正性・競争性を確保した契約事務を執行する。							
事業内容		・工事請負、設計、測量及び工事監理に関する契約事務 ・物品の購入、修繕、賃貸、売却及び委託等に関する契約事務							

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
電子入札の実施 828件 (工事：257件、物品：571件)	契約内容に最適な契約方法を採用するとともに、電子入札を活用することで、必要な透明性・公正性・競争性が確保された。	



H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
電子入札の実施 （各課からの契約依頼に合わせて実施するため、件数は未定）		電子入札の実施により、契約事務の透明性・公正性・競争性を確保する。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
電子入札の実施 847件 （工事：273件、物品：574件）		契約内容に最適な契約方法を採用するとともに、電子入札を活用することで、透明性・公正性・競争性が確保できた。	



H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方向性（Plan）
電子入札の実施 （各課からの契約依頼に応じて実施するため、件数は未定）	電子入札を実施することで、契約事務の透明性・公正性・競争性を確保する。

A 重点化・拡大して継続		B	電子入札を実施することで、契約事務の透明性・公正性・競争性が確保され、事務効率の効率化が図れている。また、入札参加者の利便性も向上している。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		1	
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	1,821,000	1,646,000	1,620,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	1,821,000	1,646,000	1,620,000	0	0	0
予 算 現 額	1,821,000	1,646,000	0	0	0	0
決 算 額	1,332,316	1,175,396	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	1,332,316	1,175,396	0	0	0	0
執 行 率	73.2%	71.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	8.00	8.00				
職 員 人 件 費	61,452,992	62,864,752				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	0	0				
総 コ ス ト	62,785,308	64,040,148	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
H17.4月 電子調達システム開始。入札参加希望者は、入札情報の入手や入札参加資格審査申請、電子入札等の事務手続きを自社にしながらできるようになった。 H20.7月 工事契約に係る設計図書等の提供方法を手渡しから郵送に変更。 H23.4月 従来の物品契約に加え、工事及び委託契約の電子入札を本格実施。入札までの一連の事務において業者が一堂に会する機会が激減し、不必要な業者間の接触及び談合の防止に大きな効果が期待できる。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
（課題）設計図書等の提供方法の改善（郵送からデータ提供へ） （展開）できる限り設計図書等のデータ化ができるよう起工課へ協力を求めている。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0033000	契約事務管理費	1,646,000	1,175,396	1,620,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,646,000	1,175,396	1,620,000

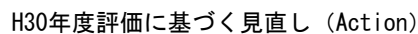
記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

事務事業名				監査事務		事務事業コード		50831300	
概要		監査等の実施							
総合計画	基本施策	4	健全財政による持続可能な市政運営			主管部課名	監査事務局		
	施策	83	持続可能な財政運営			事業類型	法定事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない		
根拠法令等		地方自治法							
市関連事業									
対象		市の財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理または市の事務の執行							
実施の背景		地方自治法（昭和22年）の施行により、監査委員制度が創設され、監査委員及び事務局の設置並びに監査委員の職務権限について規定された。その後、数度の法改正を経て、監査機能の充実が図られている。							
事業目標		市の事業等が、法令等に従って適正に行われているか、合理的、効率的、経済的に行われているか監査し、もって住民の福祉の増進と地方自治本旨の実現に寄与する。							
事業内容		監査委員は、市長の指揮監督の外にある独立機関として設置されており、計4名の委員で構成されています。 監査委員は合理的かつ効率的な行政運営を確保するため、市の財務に関する事務の執行や、経営に係る事業の管理について、法令等に従って適正に行われているか、合理的、効率的、経済的に行われているかといった観点から監査を実施します。 監査事務局は監査委員の事務を補助するための機関で、主に次の事務を行っています。 ・監査、検査及び審査および資料の収集に関すること。 ・監査、検査及び審査の実施計画に関すること。 ・監査結果の報告及び公表並びに意見書の提出に関すること。							

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼決算審査 ▼基金の運用状況審査 ▼財政健全化判断比率等審査 ▼定期監査 ▼財政援助団体監査／出資団体監査／指定管理者監査 ▼例月出納検査など		総務省の定める監査基準の作成の遅れに伴い、それに対応して全国都市監査委員会が作成を予定している監査ガイドラインも作成が遅れていることから、従前の監査手法に基づき監査を行った。



H30年度の具体的な取組（Plan） ▼決算審査 ▼基金の運用状況審査 ▼財政健全化判断比率等審査 ▼定期監査 ▼財政援助団体監査／出資団体監査／指定管理者監査 ▼例月出納検査など	H30年度の方向性（Plan） 総務省の定める監査基準及びそれに対応して全国都市監査委員会が作成予定の監査ガイドラインに基づき、より実効性の高い監査を行えるよう監査手法の改善に努める。また地方自治法で努力義務とされる市における内部統制機能の確立を監査を通じて促していくとともに、前年度の全庁的な課題に対する監査委員の意見・要望について改善の主軸となる部署への働きかけを行うなど、監査の実効性を高める取り組みを行っていく。	
H30年度実績（Do） ▼決算審査 ▼基金の運用状況審査 ▼財政健全化判断比率等審査 ▼定期監査 ▼財政援助団体監査／出資団体監査／指定管理者監査 ▼例月出納検査など	H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続



H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方向性（Plan）
▼決算審査 ▼基金の運用状況審査 ▼財政健全化判断比率等審査 ▼定期監査 ▼財政援助団体監査／出資団体監査／指定管理者監査 ▼例月出納検査など	総務省の定める監査基準(案)が示されたことから、全国都市監査委員会の動向を踏まえつつ、本市における監査基準の整備とそれに基づく監査手法の見直しを関係部署と連携し、行っていく。また、各種監査にお行ける監査委員の意見・要望については、対応状況の照会の見直しを図るなど監査の実効性をより高める取り組みを行っていく。

令和 2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続		B
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	
	2 見直しには法令等の改正が必須	
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	
	4 現状では見直しが不可能	
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1
	2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

総務省の定める監査基準(案)が示されたことから、全国都市監査委員会の動向も踏まえつつ、本市における監査基準の整備とそれに基づく監査手法の見直しを関係部署と連携し、行っていく予定である。

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	
	地方自治法において、主体的な実施が義務付けられているため			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	4,285,000	4,278,000	4,278,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	4,285,000	4,278,000	4,278,000	0	0	0
予 算 現 額	4,285,000	4,278,000	0	0	0	0
決 算 額	4,080,998	4,074,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	4,080,998	4,074,000	0	0	0	0
執 行 率	95.2%	95.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	5.00	5.00				
職 員 人 件 費	38,408,120	39,290,470				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	1,262,926	1,156,563				
総 コ ス ト	43,752,044	44,521,033	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果 法令で定められた権限に基づき、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理、市の事務の執行について、監査等を実施した。なお、監査等の結果については、市長及び議会等に報告するとともに、市のホームページ等を通じて市民へ公表した。 また、企業会計や法人会計に関する全庁に向けた職員研修会を主催し、指定管理及び補助事業の会計処理の適正化を促した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等） 令和2年度に予定されている下水道事業の公営企業会計への移行や、地方自治法の改正に伴う監査制度の充実強化など、監査に求められる役割が今後ますます増大していくことを踏まえて、研修等を通じた職員の監査技術の向上と、知識の蓄積に取り組んでいく。 また、監査の実効性を確保するため、改善要望への対応状況の把握に一層努めるとともに、全庁職員の会計処理に関するリスクマネジメントの取り組みを促すなど継続して改善を求めている。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	30	05	0262500	監査委員活動費	4,176,000	3,972,000	4,176,000
2	01	10	30	05	0264000	負担金 監査委員会	102,000	102,000	102,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,278,000	4,074,000	4,278,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	決算書等作成事務				事務事業コード	50831400
概要	決算書（一般会計・特別会計）、決算参考資料及び財産に関する調書等の作成					
総合計画	基本施策	4	健全財政による持続可能な市政運営	主管部課名	出納課	
	施策	83	持続可能な財政運営	事業類型	法定事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	自治法第170・233条、自治法施行令第166条、自治法施行規則第16条、会計事務規則					
市関連事業	なし					
対象	公開対象：全市民、市議会議員、監査委員、職員					
実施の背景	地方自治法第170条及び第233条により、会計管理者がこれを司ると規定されていることによる。					
事業目標	本市の会計事務の妥当性及び財政運営の状況の評価・検討材料として、予算執行における科目ごとの実績値を整理し、広く一般に公開することによって、本市の健全財政の確保を図る。					
事業内容	当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計）、決算参考資料、及び財産に関する調書等を作成、公開する。					

2 事業計画・評価

H29年度実績（Do）	H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計・公営企業会計）、決算参考資料及び財産に関する調書等を作成し、公開した。 一般会計決算書 335冊 特別会計・公営企業会計決算書 290冊 決算参考資料 335冊	当初計画どおり、当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計・公営企業会計）、決算参考資料及び財産に関する調書等を作成し、公開できた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し（Action）

H30年度の具体的な取組（Plan）	H30年度の方向性（Plan）	
当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計・公営企業会計）、決算参考資料及び財産に関する調書等を作成し、公開する。	当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計・公営企業会計）、決算参考資料及び財産に関する調書等を作成し、公開する。	
H30年度実績（Do）	H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計・公営企業会計）、決算参考資料及び財産に関する調書等を作成し、公開した。 一般会計決算書（財産に関する調書を含む） 335冊 特別会計・公営企業会計決算書 290冊 参考資料 335冊	当初計画どおり、当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計・公営企業会計）、決算参考資料及び財産に関する調書等を作成し、公開できた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し（Action）

H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方向性（Plan）	
当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計・公営企業会計）、決算参考資料及び財産に関する調書等を作成し、公開する。	当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計・公営企業会計）、決算参考資料及び財産に関する調書等を作成し、公開する。	

令和 2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	決算書の調製は、地方自治法第170条及び233条により、会計管理者がこれを司ると規定され、またその様式も政令により規定されているので、出納課限定の事務である。そのため、他の事務との統合は考えづらく、費用面でも印刷費等は極力スリム化しているため現状維持が妥当である。	
B 現状のまま継続			1 大幅な見直しは必要ない
			2 見直しには法令等の改正が必須
			3 見直しの必要性はあるが時期尚早
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1		1 見直し・縮小
			2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等			1 休止
			2 廃止
			3 完了

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	自治法第170・233条による。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	1,163,000	1,099,000	1,137,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,163,000	1,099,000	1,137,000	0	0	0
予 算 現 額	1,163,000	1,086,000	0	0	0	0
決 算 額	1,002,347	1,084,719	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,002,347	1,084,719	0	0	0	0
執 行 率	86.2%	99.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	2.87	2.87				
職 員 人 件 費	22,025,187	22,531,172				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	439,265	458,909				
総 コ ス ト	23,466,799	24,074,800	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
決算書は、一会計年度における予算執行の実績を明確にし、行政活動の結果を集約的に表現したものである。これにより予算見積から執行に至る事務の妥当性を検討する材料となり、議会及び市民全般による行政監視の重要な資料のひとつとなるものである。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
今後もより分かり易い決算書の作成に向けて検討していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	20	0121000	決算書等作成費	1,099,000	1,084,719	1,137,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,099,000	1,084,719	1,137,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	出納事務			事務事業コード	50831500
概要	現金及び有価証券の出納・保管、小切手の振出、物品の出納・保管等				
総合計画	基本施策	4	健全財政による持続可能な市政運営	主管部課名	出納課
	施策	83	持続可能な財政運営	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	自治法第170条、会計事務規則				
市関連事業	なし				
対象	全市民、金融機関、職員				
実施の背景	施策の実現に必要な不可欠な事業として、法令等に基づき適正な出納事務を行う。				
事業目標	公金に係る出納事務を法令等に基づき適正・確実に処理する。				
事業内容	- 現金及び有価証券の出納・保管、小切手の振出、物品の出納・保管等 - 法令等に基づく予算執行票の審査及び適正な予算執行 - 公金の安全管理及び効率的な運用				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
日常的に発生する現金及び有価証券の出納・保管、小切手の振出、物品の出納・保管等の事務を法令等に基づき適正・確実に処理した。また、予算執行票を法令等に基づき審査し、適正かつ円滑な収納及び支払事務を行った。 基金及び歳計現金の運用については、日々の資金繰りに支障を来さぬよう配慮し、安全性の高い金融機関を選定し、資金の分散化と効率的な運用に努めた。	公金に係る出納事務を法令等に基づき適正・確実に処理することができた。 公金の運用については、資金計画や日々の資金繰りに配慮し、安全性を最優先にリスクの最小限化に努めた。また、日本銀行のマイナス金利政策導入により低金利水準であったが、預託期間の見直し等を行い、効果的な運用を行うことができた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
現金及び有価証券の出納・保管、小切手の振出、物品の出納・保管等の事務を法令等に基づき適正かつ確実に処理する。予算執行票を法令等に基づき審査し、適正かつ円滑な収納及び支払事務を行う。 基金及び歳計現金の運用について、日々の資金繰りに支障を来さぬよう配慮し、安全性の高い金融機関を選定し、資金の分散化と効率的な運用に努める。 また、公金収納日計処理を受託している業者を視察する。	予算執行及び現金・物品等の出納保管については法令を順守し、適正かつ確実に処理する。 また、公金の運用については、資金計画や日々の資金繰りに配慮し、安全性を最優先にリスクの最小限化に努めるとともに、引き続き低金利水準が続いているので、工夫して効果的な運用を行う。 また、平成31年度以降開始を予定している公金収納日計処理の委託について検討する。
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)
現金、有価証券及び物品の出納事務を法令等に基づき適正かつ確実に処理した。また、予算執行票を法令等に基づき審査し、適正かつ円滑な収納及び支払事務を行った。基金及び歳計現金の運用について、日々の資金繰りに支障を来さぬよう配慮し、安全性の高い金融機関を選定し、資金の分散化と効率的な運用に努めた。 他市及び他市の公金収納日計処理の受託業者を視察し、当該事業の平成31年度予算を立案した。	公金出納事務を法令に基づき、適正かつ確実に処理できた。公金の運用を、資金計画や日々の資金繰りに配慮し、安全性を最優先にリスクの最小限化に努めることができた。日本銀行のマイナス金利政策導入により低金利水準であったが、預託期間等の見直しや債券購入による、効果的な運用ができた。 平成31年度に開始予定の公金収納日計処理の委託にかかり、他市及び他市受託業者視察を重ね、業務精査し予算計上することができた。



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
現金及び有価証券の出納・保管、小切手の振出、物品の出納・保管等の事務を法令等に基づき適正かつ確実に処理する。予算執行票を法令等に基づき審査し、適正かつ円滑な収納及び支払事務を行う。 基金及び歳計現金の運用について、日々の資金繰りに支障を来さぬよう配慮し、安全性の高い金融機関を選定し、資金の分散化と効率的な運用に努める。 また、公金収納日計処理の外部委託を当該年度1月より開始する。	予算執行及び現金・物品等の出納保管については法令を順守し、適正かつ確実に処理する。 また、公金の運用については、資金計画や日々の資金繰りに配慮し、安全性を最優先にリスクの最小限化に努めるとともに、引き続き低金利水準が続いているので、工夫して効果的な運用を行う。 また、かねてより計画していた公金収納日計処理の外部委託に係る事務を円滑に行う。

令和2年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	B	出納事務は公金の収納及び支出を行うという、市の事務の中で基本的かつ重要な部分である。その性質上、他の事務との統合は考えづらいため、現状のままの継続が妥当である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
	自治法第170条による。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	13,599,000	10,752,000	15,707,000	0	0	0
国庫支出金	4,597,000	0	0	0	0	0
都 支 出 金	20,000	21,000	23,000	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	8,982,000	10,731,000	15,684,000	0	0	0
予 算 現 額	13,599,000	10,742,000	0	0	0	0
決 算 額	11,783,191	10,525,170	0	0	0	0
国庫支出金	3,226,284	0	0	0	0	0
都 支 出 金	19,893	22,215	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	8,537,014	10,502,955	0	0	0	0
執 行 率	86.6%	98.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	9.13	9.13				
職 員 人 件 費	70,154,301	71,765,956				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	1,399,142	1,461,711				
総 コ ス ト	83,336,634	83,752,837	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果 出納事務は、公金の収納及び支出を行うという、出納業務のもっとも基本的かつ重要な部分である。日常的に発生する現金及び有価証券の出納・保管、小切手の振出、物品の出納・保管等の事務を法令等に基づき適正・確実に処理している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等） 公金の収納及び支出は市の事務の中で、基本的かつ重要な部分である。誤りのないよう、適切に事務を執行していく。 また、公金収納日計処理の業者委託を当該年度1月より開始し、公金の運用については、安全かつ金利の高い金融商品を選択していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	20	0122000	公金取扱費	10,752,000	10,525,170	15,707,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,752,000	10,525,170	15,707,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名				市民税等賦課事務		事務事業コード		50831600	
概要		個人・法人市民税、軽自動車税、たばこ税等の課税事務							
総合計画	基本施策	4	健全財政による持続可能な市政運営			主管部課名	市民部 市民税課		
	施策	83	持続可能な財政運営			事業類型	法定事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり		
根拠法令等		地方税法 府中市市税条例							
市関連事業									
対象		市民及び市内法人等							
実施の背景		地方税法に基づき、市（都）民税や法人市民税、軽自動車税、市たばこ税を課税するものであり、その課税に係る業務については課税主体である市が行う。							
事業目標		市（都）民税や法人市民税、軽自動車税、市たばこ税についての租税債権を確立する。							
事業内容		【普通徴収事務】 普通徴収は、給与から差し引くことができない事業所得者や公的年金所得者等を対象に、納税者から直接住民税を徴収するものであり、この事務では、給与支払報告書・申告書の受付を行い、課税額の決定及び納付書の送付を行っている。 【特別徴収事務】 特別徴収は、給与所得者を対象に、その事業所が給与から住民税を差し引くことで、納税者の代わりに市に住民税を納めるものであり、事業主からの給与支払報告書等から課税額を計算している。 【その他の課税】 その他として、法人市民税や軽自動車税の課税関係事務を行っている。また、たばこ税については、市内の小売販売業者に売り渡す際に課税しており、これらの申告受付を行っている。 その他、課税資料の審査・管理、未申告調査、公示送達のほか、課税証明書等税証明書の郵送受付に対応している。							

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【決算額】 個人市民税 19,752,672,669円 (納税義務者134,265人) 法人市民税 5,053,674,500円 (納税義務者 6,157社) 軽自動車税 174,409,000円 (課税台数 34,339台) 市たばこ税 1,362,421,428円 (納税義務者 5社)	国の税制改正を受けて、府中市市税条例の改正を行った。基幹システムによる課税事務を順調に進め、公正かつ適正な課税を行った。	

☐ 新規・レベルアップ☒ 継続☐ 見直し☐ 廃止

H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
【予算額】 個人市民税 19,316,136,000円（納税義務者132,036人） 法人市民税 2,777,888,000円（納税義務者 6,090社） 軽自動車税 172,944,000円（課税台数 34,238台） 市たばこ税 1,322,320,000円（納税義務者 5社）		国の税制改正の動向を注視し、条例改正等の必要な手続を行う。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
【決算額】 個人市民税 20,203,773,679円（納税義務者135,928人） 法人市民税 5,794,674,600円（納税義務者 6,233社） 軽自動車税 180,013,200円（課税台数 34,129台） 市たばこ税 1,336,750,608円（納税義務者 5社）		国の税制改正を受けて、府中市市税条例の改正を行った。基幹システムによる課税事務を順調に進め、公正かつ適正な課税を行った。	

☐ 新規・レベルアップ☒ 継続☐ 見直し☐ 廃止

H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
【予算額】 個人市民税 20,499,197,000円 (納税義務者135,926人) 法人市民税 2,847,999,000円 (納税義務者 6,157社) 軽自動車税 189,136,000円 (課税台数 34,159台) 市たばこ税 1,183,598,000円 (納税義務者 5社)	国の税制改正の動向を注視し、条例改正等の必要な手続を行う。

令和 2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	現行の取組を継続するとともに、制度改正に伴う対応を適切に行う。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早	2	
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	67,405,000	64,534,000	61,547,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	4,000	0	0	0
一 般 財 源	67,405,000	64,534,000	61,543,000	0	0	0
予 算 現 額	57,105,000	64,418,000	0	0	0	0
決 算 額	55,142,605	53,896,987	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	55,142,605	53,896,987	0	0	0	0
執 行 率	96.6%	83.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	22.00	22.00				
職 員 人 件 費	168,995,728	172,878,068				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	52,932	43,400				
総 コ ス ト	224,191,265	226,818,455	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
毎年、国の税制改正に応じて、適正な課税を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
今後も、毎年、国の税制改革に応じた適正な課税を行う。また、基幹システムによる課税事務を引き続き円滑に行うとともに、社会保障と税の改革に伴う対応を継続して行う。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	10	05	0209000	負担金 東京税務協会	103,000	102,900	103,000
2	01	10	10	05	0209500	負担金 地方税電子化協議会	5,290,000	5,289,857	5,866,000
3	01	10	10	10	0219000	市税賦課事務費	59,141,000	48,504,230	55,578,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							64,534,000	53,896,987	61,547,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名				固定資産税等賦課事務		事務事業コード		50831800	
概要		固定資産税及び都市計画税の賦課事務							
総合計画	基本施策	4	健全財政による持続可能な市政運営			主管部課名	市民部 資産税課		
	施策	83	持続可能な財政運営			事業類型	法定事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり		
根拠法令等		地方税法、府中市市税条例、府中市都市計画税条例							
市関連事業									
対象		市内に固定資産を所有する者							
実施の背景		地方税法に基づき、固定資産（土地、家屋、償却資産（土地、家屋以外で事業の用に供する資産））の所有者に課税するものであり、その課税に係る業務については課税主体である市が行う。							
事業目標		固定資産税及び都市計画税についての租税債権を確立する。							
事業内容		賦課期日（1月1日）に市内に所有する固定資産について、調査、評価を行い、固定資産税、都市計画税の課税業務や権利移転を行う。税率は、固定資産税（土地・家屋・償却資産）が1.4％、都市計画税（土地・家屋）が0.2％である。 【課税業務】5月1日に固定資産課税明細書及び納税通知書を納税義務者に発送。 【評価業務】土地・家屋の課税の基礎となる評価額を適正な時価にするため、3年に1度土地・家屋の評価替を行い、原則として3年間その評価額を据え置くこととするが、その間地価の下落が認められた場合には下落修正を行っている。							

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【固定】納税義務者数79,361人、調定額21,362,934,189円 【都市】納税義務者数77,724人、調定額 3,266,074,674円 【税額10,000円当たりの賦課事務費】10.49円 計算式：(A+B) / C × 10,000円 A 負担金決算額（資産評価システム研究センター） B 市税賦課事務費決算額 C 各年度の固定資産税及び都市計画税の決算調定額	平成30年度評価替に向けて着実に準備を進め、適切に評価替を行うことができた。	


☐ 新規・レベルアップ

☒ 継続

☐ 見直し

☐ 廃止

H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
【固定】納税義務者数79,516人、調定額21,443,017,344円 【都市】納税義務者数78,131人、調定額 3,306,055,516円 【税額10,000円当たりの賦課事務費】10.43円 計算式：（A＋B）／C×10,000円 A負担金決算額（資産評価システム研究センター） B市税賦課事務費決算額 C各年度の固定資産税及び都市計画税の決算調定額		平成30年度の評価替を実施し、納税者から様々な問合せがあった。適切な説明を行うためにも、研修を通じて知識を向上させるとともに、納税者の立場に立った説明を心掛けていく。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
【固定】納税義務者数79,799人、調定額21,507,021,644円 【都市】納税義務者数78,132人、調定額 3,308,437,016円 【税額10,000円当たりの賦課事務費】9.78円 計算式：（A＋B）／C×10,000円 A負担金決算額（資産評価システム研究センター） B市税賦課事務費決算額（評価替に伴う委託料は除く） C各年度の固定資産税及び都市計画税の決算調定額		平成30年度評価替に伴い、納税者から多数の問合せがあったが、適切に対応することができた。	


☐ 新規・レベルアップ

☒ 継続

☐ 見直し

☐ 廃止

H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
【固定】納税義務者数80,201人、調定額21,592,299,343円 【都市】納税義務者数78,842人、調定額 3,340,962,112円 【税額10,000円当たりの賦課事務費】10.44円 計算式：(A+B) / C × 10,000円 A 負担金決算額（資産評価システム研究センター） B 市税賦課事務費予算額（評価替に伴う委託料は除く） C 各年度の固定資産税及び都市計画税の予算調定額	令和3年度評価替にむけて準備を進めるとともに、研修等を通じて職員一人一人の能力を向上させ、公正公平かつ適正な賦課事務を行う。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	法律に基づき、適切な賦課事務を継続していく。
B 現状のまま継続		
C 見直しで継続		
D 休止・廃止等		
	2	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	地方税法第342条より、固定資産税は当該資産が所在する市町村において課することとなっている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移 (単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	33,362,000	25,836,000	72,272,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	33,362,000	25,836,000	72,272,000	0	0	0
予 算 現 額	32,252,000	25,952,000	0	0	0	0
決 算 額	31,776,279	25,004,139	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	31,776,279	25,004,139	0	0	0	0
執 行 率	98.5%	96.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	23.00	23.00				
職 員 人 件 費	176,677,352	180,736,162				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	78,092	61,499				
総 コ ス ト	208,531,723	205,801,800	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成26年度に新システムを導入し、平成27年度は事務処理効率を向上させることができた。 平成28年度は平成29年度固定資産税・都市計画税納税通知書及び課税明細書の一体化に取り組み、平成29年5月1日付で送付した。一体化に伴い、固定資産税・都市計画税の課税額とその課税内容を同時に確認できるようになった。 平成30年度は更なる事務処理効率の向上及び公平な課税実現のため、先進都市への視察を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
平成31年度については、昨年度実施した先進都市への視察、令和3年度の評価替にむけた評価に伴う業務委託や職員の知識向上に努め、公正かつ適正な賦課事務を進めていく。

6 構成事業一覧

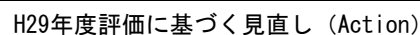
(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	10	05	0212000	負担金 資産評価システム研究センター	120,000	120,000	120,000
2	01	10	10	10	0220000	市税賦課事務費	25,716,000	24,884,139	72,152,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							25,836,000	25,004,139	72,272,000

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

事務事業名		市税徴収事務		事務事業コード	50831900	
概要		市税にかかる還付金、徴収経費、補助金				
総合計画	基本施策	4	健全財政による持続可能な市政運営		主管部課名	市民部 納税課
	施策	83	持続可能な財政運営		事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等		地方税法、市税条例				
市関連事業		市税賦課事務				
対象		市税課税対象者				
実施の背景		課税した市税を適正に徴収する				
事業目標		現年課税分、滞納繰越分の収納率の向上				
事業内容		【催促・催告】納期限までに納付がない滞納者に対して督促状を送付し、さらに催告書の送付や自動音声による電話催告、訪問催告を行う。 【滞納処分】督促状や催告書を送付しても納付や相談がない場合には、換価しやすい債権（給与・預貯金・生命保険等）の差押を中心に早期の滞納処分の強化に努める。また、必要に応じて搜索やタイヤロック、不動産公売、インターネット公売を行う。 【収納率向上策】納税者の利便性の向上を図るため、コンビニ収納による一層の充実を図るほか、引き続き街頭キャンペーン等による口座振替を推進するとともに、クレジットやペイジーなどの新たな収納方法の導入を検討していく。				

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼市職員 1 名を東京都主税局徴収部に 1 年間派遣した。▼東京都の職員 2 名を週 1 回の割合で市へ派遣してもらった。▼現年催告書の発送時期を早め、年間の発送回数も 3 回から 4 回に増加させた。▼延滞金のみの滞納者に対して催告書を発送した。	▼東京都への 1 年間の派遣が終了し、H30は東京都で学んだ手法を活かして滞納整理を進める。▼東京都の職員の指導により、これまで市では実施していなかった搜索や自動車差押をすることができた。▼市税の収納率（現年＋滞繰）が97.6%から98.1%に増加し、また、国保税の収納率（現年＋滞繰）も76.8%から82.0%に増加した。	

H30年度評価に基づく見直し (Action)

令和 2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続		B	市税も国保税も収納率が上昇しているため、これまでの取組や滞納整理の手法を継続すると共に、事務改善にも取り組みながら、更なる収納率の向上を図っていきたい。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 現年課税分と滞納繰越分の 合計収納率	97.6	計画値 当初値	98.2	98.3	98.4	98.5	98.5	平成30年度の収納率は98.4%となり、目標値の98.2%を0.2%、また、昨年度の98.1%を0.3%上回る ことができた。令和元年度も同様に 収納率の向上を図りたい。
		補正值	-	-	-	-	-	
	%	実績	98.4	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	36,938,000	39,325,000	37,285,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	36,938,000	39,325,000	37,285,000	0	0	0
予 算 現 額	32,119,000	39,325,000	0	0	0	0
決 算 額	32,026,837	32,388,028	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	32,026,837	32,388,028	0	0	0	0
執 行 率	99.7%	82.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	25.00	25.00				
職 員 人 件 費	192,040,600	196,452,350				
嘱 託 員 数	11	9				
嘱 託 員 人 件 費	34,324,400	28,132,974				
(間接経費)						
間 接 経 費	28,197,992	28,685,644				
総 コ ス ト	286,589,829	285,658,996	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果 ▼財産があるものや納税意志がない滞納者に対しては、積極的に差押処分を執行しただけでなく、納税資力のない滞納者や滞納処分できる財産がない事案については、執行停止処分も促進させることで、滞納者の圧縮が図られた。▼納税相談時に使用しているローカウンターを増設して、より多くの滞納者と納税交渉を行うことができた。▼H26年度より滞納整理事務を職員の個人単位の業務でなく、係全体の業務として、時期や分担、取組み税目を決め、一斉に催告書送付や財産調査・滞納処分を行うなど大幅な業務改善を図った。▼H29年度より搜索や自動車差押等の滞納処分を開始した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等） ▼新規滞納者を発生させないため、滞納整理をより早期に着手する。 ▼搜索、自動車差押、売掛金差押、及び不動産公売など、これまであまり着手してこなかった滞納処分を増やすことで、収納率の向上だけでなく、滞納者の納税意識の改善を図っていく。 ▼コンビニ納付の増加などにより、集金納付者が減少しているため、収納嘱託員の業務の見直しを引き続き図っていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	10	10	0221000	市税徴収事務費	39,325,000	32,388,028	37,285,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							39,325,000	32,388,028	37,285,000